

地域計画

策定年月日	令和7年3月21日
更新年月日	()
目標年度	令和12年度
市町村名 (市町村コード)	七宗町 (215040)
地域名 (地域内農業集落名)	七宗地域

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	121 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	121 ha
② 田の面積	109 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	12 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	91 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	30 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は、大規模に集積・集約している経営体はなく、兼業農家を含めた個人による小規模農家がほとんどである。
自家消費が主である個人農業者においては、農業者の高齢化や農業機械の老朽化等といった理由から、今後の営農を続けていくことが難しく、遊休農地の更なる増加が懸念されるため、新規就農者を確保・育成しつつ、地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が課題である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域と担い手が一体となって農地を利用していく体制の構築を図りながら、当該地区における農地集約を進めていく。
また、担い手への農地の集約化に配慮しながら、地域内外から新たに農地を有効活用する者を確保するよう努める。
そして、新たな担い手の確保に努めるとともに、水稻の需給状況を鑑み、地域で取り組める新たな作物や栽培方法を検討・普及していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
大規模農業を営む経営体がなく、担い手が少数であることから、兼業農家等の小規模農家の離農を減らすことで農地の維持を図っていく。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	24.8	%	将来の目標とする集積率
			60 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域内の対象農地は、担い手へ集積を進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域の中心的な担い手の借受意向を確認しながら、農地の集約及び集積を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
貸し借りの意向等の情報を収集し農地バンクへの貸し付けを進めていく。
(3)基盤整備事業への取組
計画策定農地のうち中山間地域農業農村整備事業「緑と清流の里七宗地区」にて、用排水：三坂用水、一色用水、小穴捻藤用水、平瀬橋用水、渡瀬用水、間瀬野用水、上中切用水、前田用水、中屋石仏用水、下八日市排水、中排水、暗渠排水：杉洞団地を整備している。 今後は区画拡大や暗渠排水整備が必要である葛屋地区、寺洞地区、大塚地区の基盤整備を実施できるよう計画していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
町内の担い手が少ないため、今後は町内のみならず町外からも、多様な経営体を募り、意向を踏まえながら担い手として育成していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
—

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①鳥獣被害対策として電気柵等の設置に対し補助金にて支援を実施。
⑦農地の保全・管理のための草刈の消耗品や防草シート購入に対し補助金にて支援を実施。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 12 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
集	A	水稻	12.1 ha	0 ha	水稻	12.1 ha	0 ha	A	
集	B	水稻	3.1 ha	0 ha	水稻	3.1 ha	0 ha	B	
到達	C	水稻	5.7 ha	0 ha	水稻	5.7 ha	0 ha	C	
認就	D	露地野菜	0.5 ha	0 ha	露地野菜	0.5 ha	0 ha	D	
到達	E	花	0.5 ha	0 ha	水稻	0.5 ha	0 ha	E	
到達	F	水稻	8.7 ha	0 ha	水稻	8.7 ha	0 ha	F	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		30.6 ha	0 ha		30.6 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。